



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東名

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 佐々木 英人

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,989	△22.3	38,203	△22.2	11,250	△39.0	12,929	△35.9	8,498	△41.3
26年3月期第2四半期	50,152	89.7	49,078	93.3	18,433	645.0	20,165	519.3	14,480	741.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 8,872百万円 (△42.5%) 26年3月期第2四半期 15,440百万円 (540.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31.96	31.87
26年3月期第2四半期	54.71	54.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期第2四半期	509,617		147,582		28.4	545.08		
26年3月期	617,270		142,929		22.8	528.26		

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 144,968百万円 26年3月期 140,462百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	14.00	32.00
27年3月期	—	14.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	280,582,115 株	26年3月期	280,582,115 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	14,626,141 株	26年3月期	14,685,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	265,919,973 株	26年3月期2Q	264,667,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成27年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成27年3月期の期末配当予想は未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	13
(2) 四半期連結損益計算書の推移	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から9月30日まで)のわが国経済は、消費増税の影響を受けたものの、雇用情勢の着実な改善と設備投資の増加から、緩やかな回復基調が続きました。

8月以降は円安が進行しました。輸出が横ばいとなっている中で、海外事業の利益が円換算で押し上げられたことにより企業業績に寄与、景気にプラス効果をもたらしました。

海外経済は、一部に弱さが見られましたが、緩やかな回復が続きました。米国景気は、F R B(連邦準備制度理事会)が量的緩和の縮小を継続したものの、自動車販売が好調、住宅販売は改善基調にあり、堅調に推移しました。中国景気は、消費が堅調に増加しているものの、固定資産投資の増勢の鈍化により、伸びがやや低下、全体として拡大のテンポが緩やかになりました。また、東南アジア景気については、一部において持ち直しの傾向が見られたものの、総じて足踏み状態となりました。一方、欧州景気は、全体としては持ち直しの動きが一服、E C B(欧州中央銀行)はデフレに陥るリスクが高まったとの判断から金融緩和に踏み切りました。

株式市場では、日経平均株価が4月に14,800円台で始まった後、日銀の追加緩和見送りを嫌気して5月中旬まで14,000円前半で推移しましたが、5月下旬からは企業収益と比した割安感、海外株式市場と比した出遅れ感から見直されて反発しました。その後も6月下旬に発表された新成長戦略における法人実効税率の引き下げや公的年金の株式運用拡大、8月以降の円安などを好感し続伸、9月末の日経平均株価は16,173円で取引を終えました。4~9月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆602億円にとどまり、アベノミクス相場で急上昇した前年同期の2兆8,121億円を下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年国債利回りが4月に0.6%台で始まった後、昨春から続く異次元緩和に伴う日銀の国債大量買い入れによって低下し(価格は上昇)、8月下旬に一時0.485%をつけた後、9月末は0.525%で取引を終えました。

当社グループは、平成24年4月より経営計画「Ambitious 5」に基づく戦略を進めてまいりましたが、3年目を迎え、今年度より、経営計画「Ambitious 5」のセカンドステージとしての推進を展開しております。事業環境が変化していく中、その基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」を目指しております。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、経営計画「Ambitious 5」セカンドステージにおける施策推進の一環として、「資産管理型営業」と「顧客セグメント別マーケティング戦略」を推進しております。

「資産管理型営業」では、従来のSMAサービス(投資一任契約のもと、お客様に代わって資産の運用・管理を行う資産運用サービス)の商品性及び利便性の向上を図ったうえで、「東海東京フ

ァンドラップ口座」としての取扱いを5月に開始し、順調に残高を増加させております。

一方、「顧客セグメント別マーケティング戦略」では、(1) 富裕層、(2) 成熟層、(3) 資産形成層それぞれのお客様に対応した、最適な商品・サービスを提供することにより、カスタマーロイヤルティの向上とお客様の開拓・拡大に向け注力いたしました。

具体的な施策では、(1) 首都圏地区における富裕層ビジネスの推進のため、「日本橋プレミアムオフィス※」の設置、(2) 成熟層に対し、①対面取引とインターネット取引の融合により、更に充実したサービスの提供を図るべく、「オムニチャネル戦略」の展開、②投資情報の提供（成熟層セミナー等を含む）や、さまざまなライフスタイルの提案をしていく会員制の「大人の投資倶楽部」WEBサイト※の開設、(3) 資産形成層に対しては、①情報発信基地として、「東海東京フィナンシャルギャラリー・サカエチカ※」の新設、②インターネットによる信用取引サービスの開始※等を実施いたしました。

※10月に設置又はサービス開始。

なお、営業ネットワークの効率的な運営を図るため店舗網の見直しを行い、7月に津支店、鈴鹿支店を移転・統合し、JR津駅ビル内に三重中央支店として新たに営業を開始、9月に岡崎市にあるショッピングモール内に「トヨタFS営業部 コンサルティングブース岡崎」を新設いたしました。

当社グループでは、「Ambitious 5」に基づくアライアンス戦略の一環として、当社と株式会社山口フィナンシャルグループとの合弁会社であるワイエム証券株式会社が7月に東京支店を新設、当社と株式会社西日本シティ銀行との合弁会社である西日本シティTT証券株式会社では8月に八女サテライトブースを新設し、それぞれネットワークの強化を図りました。

海外のアライアンスにおいては、当社は8月に、商品・サービスの拡充を目的に、タイ王国において預金量で同国第1位の商業銀行であるバンコック銀行傘下の証券会社、ブアルアン証券と業務提携を行いました。

また、当社では、4月1日をもって、持株会社を中心としたより効率的なグループ運営を目的に、東海東京証券株式会社従業員の当社への転籍を実施しました。更に、業容・時代の変化に対応すべく、専門性、多様性等を重視した人事制度改革に取り組み、7月より新人事制度をスタートさせております。

なお、当社は当社グループの国内外での戦略強化に活かすため、グローバル・アドバイザリー・ボードを設置することとしました。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間の営業収益は389億89百万円（対前年同期増減率△22.3%）、純営業収益は382億3百万円（同△22.2%）、販売費及び一般管理費は269億52百万円（同△12.0%）となり、営業利益112億50百万円（同△39.0%）、経常利益129億29百万円（同△35.9%）、四半期純利益84億98百万円（同△41.3%）を計上いたしました。

## (受入手数料)

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は216億38百万円(対前年同期増減率△32.4%)で内訳は次のとおりであります。

## ① 委託手数料

当社の連結子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の取引が減少したことなどから23億61百万株(同△35.6%)、株式委託売買金額は1兆8,197億円(同△25.7%)と減少いたしました。この結果、当社グループの株式委託手数料は92億36百万円(同△37.0%)を計上し、委託手数料全体では94億68百万円(同△36.5%)を計上いたしました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は1億4百万円(同△63.4%)を計上いたしました。また、債券は1億97百万円(同25.8%)を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では3億1百万円(同△31.8%)を計上いたしました。

## ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託は、新規に販売した日本株に投資するファンドや、欧州のハイ・イールド債に投資するファンドなどの販売が堅調であったものの87億1百万円(同△34.5%)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では87億43百万円(同△34.2%)を計上いたしました。

## ④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は23億20百万円(同△5.9%)を計上いたしました。保険の取扱手数料2億86百万円(同△31.9%)等を加えたその他の受入手数料全体では31億25百万円(同△7.7%)を計上いたしました。

## (トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、主に米国株式を中心とした外国株式の売買により61億85百万円(同40.7%)の利益を計上し、債券・為替等トレーディング損益は、仕組債の売買の減少等により93億48百万円(同△24.3%)の利益を計上いたしました。

この結果、トレーディング損益の合計は155億33百万円(同△7.3%)の利益を計上いたしました。

## (金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は18億17百万円(同31.9%)となりました。一方、金融費用は7億86百万円(同△26.8%)となり、差引の金融収支は10億31百万円(同239.5%)の利益を計上いたしました。

## (販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が取引量減少に伴う支払手数料や広告宣伝費の減少などから53億34百万円(同△19.2%)、人件費は業績連動による賞与引当金の減少などから136億28百万円(同△14.1%)となりました。また、不動産関係費29億89百万円(同△0.9%)、事務費29億82百万円(同△0.9%)、減価償却費9億9百万円(同

△5.0%)となりました。以上の結果、販売費及び一般管理費は269億52百万円(同△12.0%)となりました。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の主な営業外収益は、受取配当金4億56百万円(同286.2%)、受取家賃2億99百万円(同△29.6%)、持分法による投資利益7億44百万円(同△26.4%)で、営業外収益全体では17億25百万円(同△9.6%)を計上いたしました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れなどで53百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,082億83百万円減少し4,720億61百万円となりました。これは現金及び預金が284億9百万円、約定見返勘定(資産)が148億72百万円それぞれ増加した一方で、有価証券担保貸付金が1,385億62百万円、信用取引資産が112億93百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億30百万円増加し375億55百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,076億52百万円減少し5,096億17百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,183億24百万円減少し3,479億18百万円となりました。これは預り金が194億42百万円、1年内償還予定の社債が171億93百万円それぞれ増加した一方で、約定見返勘定(負債)が422億84百万円、有価証券担保借入金が835億36百万円、短期借入金が152億48百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて長期借入金が63億円増加したことにより59億72百万円増加し137億81百万円となり、この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,123億6百万円減少し3,620億34百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて46億53百万円増加し1,475億82百万円となりました。これは主に利益剰余金が42億18百万円、その他有価証券評価差額金が3億83百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が8億62百万円減少し、利益剰余金が5億57百万円減少しております。また、勤務費用の計算方法が変更されることにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ29百万円減少しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,529	67,938
預託金	27,308	25,307
顧客分別金信託	26,005	24,005
その他の預託金	1,302	1,302
トレーディング商品	224,158	228,344
商品有価証券等	222,695	226,957
デリバティブ取引	1,463	1,386
約定見返勘定	-	14,872
信用取引資産	49,312	38,018
信用取引貸付金	44,629	34,992
信用取引借証券担保金	4,682	3,026
有価証券担保貸付金	218,475	79,913
借入有価証券担保金	174,949	79,913
現先取引貸付金	43,526	-
立替金	249	130
短期差入保証金	15,957	12,135
短期貸付金	172	117
有価証券	-	10
未収収益	2,013	1,853
繰延税金資産	1,948	1,255
その他	1,267	2,198
貸倒引当金	△48	△34
流動資産合計	580,345	472,061
固定資産		
有形固定資産	9,394	9,415
無形固定資産	2,369	2,053
投資その他の資産	25,160	26,086
投資有価証券	21,343	23,338
長期差入保証金	1,945	1,995
退職給付に係る資産	1,224	109
その他	1,957	1,953
貸倒引当金	△1,310	△1,309
固定資産合計	36,924	37,555
資産合計	617,270	509,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	76,593	75,576
商品有価証券等	71,969	71,301
デリバティブ取引	4,623	4,274
約定見返勘定	42,284	-
信用取引負債	16,746	14,409
信用取引借入金	14,753	11,573
信用取引貸証券受入金	1,992	2,835
有価証券担保借入金	119,926	36,390
有価証券貸借取引受入金	15,668	36,390
現先取引借入金	104,258	-
預り金	18,435	37,877
受入保証金	13,987	9,211
短期借入金	132,296	117,048
短期社債	7,800	7,800
1年内償還予定の社債	24,155	41,349
未払法人税等	5,620	1,914
賞与引当金	3,444	3,110
役員賞与引当金	109	44
その他	4,843	3,187
流動負債合計	466,243	347,918
固定負債		
社債	5,100	5,000
長期借入金	200	6,500
繰延税金負債	718	575
役員退職慰労引当金	81	83
退職給付に係る負債	554	544
その他	1,153	1,077
固定負債合計	7,808	13,781
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	288	333
特別法上の準備金合計	288	333
負債合計	474,340	362,034
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,412	33,422
利益剰余金	71,644	75,862
自己株式	△3,835	△3,820
株主資本合計	137,221	141,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	2,657
為替換算調整勘定	△218	△274
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,121
その他の包括利益累計額合計	3,240	3,504
新株予約権	104	153
少数株主持分	2,362	2,461
純資産合計	142,929	147,582
負債純資産合計	617,270	509,617

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	32,021	21,638
委託手数料	14,912	9,468
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	442	301
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,282	8,743
その他の受入手数料	3,384	3,125
トレーディング損益	16,752	15,533
金融収益	1,377	1,817
営業収益計	50,152	38,989
金融費用	1,073	786
純営業収益	49,078	38,203
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,604	5,334
人件費	15,869	13,628
不動産関係費	3,017	2,989
事務費	3,009	2,982
減価償却費	958	909
租税公課	368	315
貸倒引当金繰入れ	8	-
その他	807	793
販売費及び一般管理費合計	30,644	26,952
営業利益	18,433	11,250
営業外収益		
受取配当金	118	456
受取家賃	425	299
持分法による投資利益	1,012	744
投資事業組合運用益	209	87
その他	144	137
営業外収益合計	1,909	1,725
営業外費用		
投資事業組合運用損	53	22
不動産賃貸原価	92	-
固定資産廃棄損	-	17
その他	32	6
営業外費用合計	177	46
経常利益	20,165	12,929

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	293	-
投資有価証券売却益	190	6
持分変動利益	894	-
関係会社株式売却益	334	-
負ののれん発生益	20	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	1,735	7
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	27	-
投資有価証券売却損	0	-
有価証券評価減	0	8
ゴルフ会員権評価損	-	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	45	45
特別損失合計	74	53
税金等調整前四半期純利益	21,826	12,883
法人税、住民税及び事業税	7,095	3,604
法人税等調整額	222	669
法人税等合計	7,318	4,273
少数株主損益調整前四半期純利益	14,507	8,609
少数株主利益	26	110
四半期純利益	14,480	8,498

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,507	8,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	382
為替換算調整勘定	207	△56
退職給付に係る調整額	-	△63
その他の包括利益合計	932	263
四半期包括利益	15,440	8,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,413	8,762
少数株主に係る四半期包括利益	26	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

## ①手数料収入

## (イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	14,912	9,468	△ 5,444	△36.5 %
(株 券)	( 14,666 )	( 9,236 )	( △ 5,429 )	( △37.0 )
(債 券)	( 21 )	( 9 )	( △ 11 )	( △54.5 )
(受益証券)	( 224 )	( 221 )	( △ 3 )	( △1.4 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	442	301	△ 140	△31.8
(株 券)	( 285 )	( 104 )	( △ 180 )	( △63.4 )
(債 券)	( 156 )	( 197 )	( 40 )	( 25.8 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13,282	8,743	△ 4,539	△34.2
(受益証券)	( 13,278 )	( 8,701 )	( △ 4,576 )	( △34.5 )
その他の受入手数料	3,384	3,125	△ 259	△7.7
(受益証券)	( 2,465 )	( 2,320 )	( △ 144 )	( △5.9 )
合 計	32,021	21,638	△ 10,383	△32.4

## (ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	15,058	9,414	△ 5,643	△37.5 %
債 券	190	257	67	35.4
受 益 証 券	15,968	11,243	△ 4,724	△29.6
そ の 他	804	722	△ 82	△10.3
合 計	32,021	21,638	△ 10,383	△32.4

## ②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	4,396	6,185	1,789	40.7 %
債 券 ・ 為 替 等	12,356	9,348	△ 3,008	△24.3
合 計	16,752	15,533	△ 1,219	△7.3

## (2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期 連結会計年度			平成27年3月期 連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	25.7.1~ 25.9.30	25.10.1~ 25.12.31	26.1.1~ 26.3.31	26.4.1~ 26.6.30	26.7.1~ 26.9.30
営業収益					
受入手数料	11,859	12,900	10,017	10,940	10,697
委託手数料 (株券)	6,130 (5,984)	6,773 (6,567)	4,615 (4,437)	4,240 (4,103)	5,228 (5,132)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	250	296	182	130	171
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券)	3,750 (3,749)	4,155 (4,145)	3,712 (3,663)	4,952 (4,922)	3,790 (3,779)
その他の受入手数料 (受益証券)	1,727 (1,209)	1,675 (1,204)	1,507 (1,137)	1,618 (1,159)	1,507 (1,160)
トレーディング損益 (株券等)	6,948 (1,735)	7,908 (3,518)	8,115 (2,570)	7,263 (1,917)	8,269 (4,267)
(債券・為替等)	(5,213)	(4,390)	(5,544)	(5,346)	(4,001)
金融収益	651	739	714	1,061	755
営業収益計	19,459	21,548	18,847	19,266	19,722
金融費用	424	412	378	390	395
純営業収益	19,035	21,135	18,468	18,876	19,326
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,908	3,097	3,420	2,715	2,618
人件費	6,103	6,820	6,280	6,960	6,667
不動産関係費	1,487	1,436	1,457	1,491	1,497
事務費	1,573	1,607	1,519	1,457	1,524
減価償却費	480	498	484	441	468
租税公課	158	178	153	142	173
貸倒引当金繰入れ	△ 52	157	4	-	-
その他	473	325	347	424	368
販売費及び一般管理費計	13,132	14,122	13,667	13,634	13,317
営業利益	5,903	7,013	4,801	5,241	6,008
営業外収益	607	725	785	1,033	691
持分法による投資利益	259	388	308	363	381
その他	347	337	477	670	310
営業外費用	101	35	49	2	44
その他	101	35	49	2	44
経常利益	6,408	7,703	5,537	6,272	6,656
特別利益	1,398	0	346	-	7
特別損失	52	84	22	28	24
税金等調整前四半期純利益	7,754	7,619	5,860	6,244	6,638
法人税、住民税及び事業税	2,998	1,009	2,569	991	2,613
法人税等調整額	△ 296	1,581	△ 569	975	△ 306
少数株主損益調整前四半期純利益	5,052	5,028	3,861	4,277	4,331
少数株主利益	10	128	△ 0	5	105
四半期純利益	5,041	4,900	3,862	4,271	4,226